

④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること

【取組の概要】

県の経済情勢が依然として厳しい状況にある中、本県経済の活性化のためには、新たに創業した企業が独創性を発揮して活躍することが重要である。

また、地域のポテンシャルを活かしたライフ（医療・健康・福祉）関連産業の創出支援、農工ベストミックス構想の推進など、本県の特性や地域力など優位性を活かした産業の創造・育成を図り、本県産業の新たな時代を切り拓いていくことも必要不可欠である。

このため、以下のとおり創業・起業の促進、新たな地域産業の形成等に係る各種事業を実施した。

○ 創業・起業の促進

創業・起業希望者に対し構想・企画の段階から創業・起業に至るまで、創業・起業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャーによる一貫した支援を行ったほか、関係機関との連携による創業希望者の掘り起こしや気運醸成を実施するなど県内の創業・起業の促進を図った。

また、県内の創業・起業希望者等を対象とした起業家養成研修の開催のほか、県外でU I J ターン創業に係る個別相談会を開催し、県内外を問わずに、本県での創業希望者を積極的に支援した。

○ 産学官金連携の一層の推進

県内横断的な産学官金ネットワークである「イノベーション・ネットワークあおもり」を運営し、産学官金連携の広域化による相乗効果獲得、支援ネットワークの強化に取り組んだ。

また、産学官金関連催事の開催や、マッチングや交流の場を設定したほか、オープンイノベーション推進コーディネーターの配置や金融機関における連携コーディネート力強化に向けた人材の養成により、情報共有から事業化までの各段階の支援を実施した。

○ 新たな地域産業の形成

本県の優位性を活かしたライフ関連産業振興の基本戦略（青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ）に基づく、情報発信や販路開拓・事業化の支援等を行った。

また、本県の有する地域的に優位な農林水産資源とこれまで蓄積されたローカルテクノロジーを活用した農商工の連携・融合等による新産業の創出・育成を図るため、セミナーの開催や事業者に対する支援等を実施した。

○ 知的財産の創造・保護・活用

知的財産の総合相談窓口としての「青森県知的財産支援センター」において、弁理士等専門家派遣による相談会や知的財産に関する各種セミナーの実施、知財活用支援コーディネーターによる知財経営の導入や技術マッチング支援を行い、知財活用による新たな事業の創出を図った。

また、知財活用支援プロデューサーを配置し、知財を活用して特定分野でトップシェア獲得をめざす企業を支援するとともに、地域団体商標の活用によるブランド戦略構築支援を行い、県内企業等における知的財産の活用促進を図った。

○ 物流連携ビジネスモデルの創出促進

物流連携による製造業の強化・拡大・効率化を通じた新たな産業立地の実現へ向け、物流連携の機運醸成を促すセミナーの開催や、ものづくりの効率化・高付加価値化をめざす新たなビジネスモデルに対する支援制度の創設とともに、企業訪問や物流関連展示会への出展など物流関連企業等の誘致に向けた活動を積極的に展開した。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	H30事業費 (千円)	H30 新規	担当課等	掲載頁
1	創業・起業支援推進力強化事業	30,125	○	地域産業課	61
2	起業家養成研修事業	584		地域産業課	61
3	あおり産学官金連携拡大事業	1,427	○	新産業創造課	62
4	あおり産学官金イノベーション創出推進事業	15,852		新産業創造課	63
5	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業	3,685		エネルギー開発振興課	63
6	中小企業高度化資金貸付金(農商工連携ファンド)	—		地域産業課	64
7	農商工連携成長産業化支援事業(再掲)	4,510		地域産業課	64
8	あおりクラウドファンディング推進事業	5,965		地域産業課	65
9	ITテレワーカー流入推進事業	9,289	○	産業立地推進課 新産業創造課	65
10	青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ推進事業	67,532		新産業創造課	66
11	ヘルスケア産業製造拠点形成事業	6,254		新産業創造課	67
12	あおりIoTビジネスイノベーション創出事業	17,310		新産業創造課	67
13	「超スマート社会」ビジネス創出実証事業	7,012	○	新産業創造課	68
14	女性起業育成・フォローアップ事業	566		農林水産政策課	68
15	知的財産総合活用促進事業	4,882		新産業創造課	69
16	知的財産活用新事業創出推進事業	7,167		新産業創造課	69
17	知財活用のニッチトップモデル構築事業	4,794	○	新産業創造課	70
18	戦略的物流連携ビジネス創出事業	3,610		産業立地推進課	70
	小計	190,564			

【 事業概要 】

体験・共感型の意識醸成や地域拠点のプラットフォーム機能強化、地域共生社会対応起業モデルの普及啓発、モノづくり分野での起業気運の醸成に取り組み、創業・起業の一層の増加、魅力あふれる多様な仕事づくりを推進する。

【 事業実績 】

県内5市に設置されている創業支援拠点でインキュベーション・マネジャーによる伴走型支援を実施したほか、市町村や金融機関等合同による支援制度説明会や首都圏でのUIJターン創業相談会を開催した。

項目名	29年度	30年度
創業・起業支援制度説明会参加者数	188名	142名
UIJターン創業相談会参加者数	33名	21名
創業支援拠点新規利用者数	456名	551名
創業支援拠点における創業者数	129名	126名

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

創業・起業に興味・関心のある方や検討している方を対象に、ビジネスプランの作成方法や創業準備段階における基礎知識、創業事例等を学ぶ研修会を開催する。

【 事業実績 】

創業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャーを講師として、県内5会場（黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市及びむつ市）で起業家養成研修を開催した。

項目名	29年度	30年度
起業家養成研修参加者数	55名	42名

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

産学官連携を推進するため、産学官に金融機関を加えた関係者によるイノベーション・ネットワークあおもりの運営、産学官金関連催事の開催、マッチングや交流の場を設定する。

【 事業実績 】

産学官連携を推進するため、産学官に金融機関を加えた関係者によるイノベーション・ネットワークあおもりの運営、産学官金関連催事の開催とマッチングや交流の場を設定した。

項目名	29年度	30年度
イノベーション・ネットワークあおもり ラウンドテーブル開催回数	1回	1回
イノベーション・ネットワークあおもり タスクフォース開催回数	16回	15回
あおもり産学官金連携Day 開催回数及び参加者数	1回 450名	1回 307名
あおもり元気企業製品・技術PRレポート 掲載企業数	219社	220社

(担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ)

【事業概要】

産学官金連携によるイノベーションの創出と県内中小企業の研究開発型企业への転換を促進するため、マッチング機会の充実や連携コーディネーター機能の一層の強化等により、産学官金連携の芽の創出と成長促進を支援する。

【事業実績】

金融機関の連携コーディネート機能の強化を図るため、金融機関を対象に効果的な産学官金連携推進のためのセミナー等を実施した。

また、県内企業による競争的研究資金の獲得に向け専門家を配置し、事業案件の発掘や試作開発支援等を行ったほか、全国的な産学官金連携ネットワーク組織との連携により県外企業との技術マッチングを実施した。

項目名	29年度	30年度
事業構想構築試作製作委託件数	2件	2件
セミナー等実施回数	3回	4回
イノベーション推進コーディネーターの配置	2名	2名
首都圏企業等とのマッチング件数	49件	55件

(担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ)

【事業概要】

県内企業を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月に設立された「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

【事業実績】

メールマガジン等で情報発信を行ったほか、フォーラムや視察研修会を開催した。

また、再生可能エネルギーに関する情報をワンストップで入手できるポータルサイトの運営や、県内の再エネ関連産業の実態を把握するためアンケートによる調査を実施した。

項目名	29年度	30年度
ネットワーク会議会員募集	随時	随時
フォーラム・マッチングフェアの開催回数	3回	2回
ネットワーク会議会員登録数（各年度3月末）	250企業・団体	257企業・団体
フォーラム参加者数（延べ）	214名	108名

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

【 事業概要 】

県が独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業を活用して原資を貸付け、組成した総額28億円の「あおもり農商工連携支援基金」の運用益をもって、地方独立行政法人青森県産業技術センターが、農商工連携による新商品開発等の経費に対して助成する。

【 事業実績 】

新規・継続含め、20件の助成を行い、県内中小事業者の新商品開発や販路開拓を支援した。

項目名	29年度	30年度
助成申請件数（新規応募分）	23件	9件
助成採択件数（新規採択分）	23件	6件
助成決定件数 （うち過年度採択継続分）	34件 (13件)	20件 (14件)

（担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ）

【 事業概要 】

「農商工連携推進プラン」に沿った取組の促進を図るため、プランの重点分野に関するセミナーの開催や課題解決のための専門家派遣、製造業と農林水産業との連携により開発した農業機械等の販路開拓を支援し、農商工連携による取組の増加と関連産業の事業化をめざす。

【 事業実績 】

農商工連携による取組の普及啓発を図るため、セミナーを3回開催した。

また、事業化に向けた課題を解決するため、県内事業者に対して、延べ20回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行ったほか、農業機器展示会への出展支援を行った。

項目名	29年度	30年度
セミナーの開催回数	4回（508名）	3回（173名）
専門家派遣事業者数	8事業者 (延べ19回)	10事業者 (延べ20回)
農業機器展示会への出展事業者数	5事業者	3事業者

（担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ）

【 事業概要 】

購入型クラウドファンディングを運営する民間事業者と連携し、中小企業者等による地域活性化に資する魅力的なプロジェクトについて、県内外の応援者から資金調達を行う事例を創出し、クラウドファンディングの普及を推進する。

【 事業実績 】

クラウドファンディングを周知するためのセミナーを開催したほか、クラウドファンディングにより資金調達を行うプロジェクトを募集・選定し、青森県専用特設サイトにおいて公開して資金を募集した。

項目名	29年度	30年度
セミナー参加者数	95名	80名
クラウドファンディング実施件数	10件	11件
クラウドファンディング成立件数	8件	10件

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

場所や時間にとらわれずに働くことのできるテレワークに着目し、県内外企業による協業やI Tテレワーカーの流入を推進し、県情報産業のさらなる発展をめざす取組を行う。

【 事業実績 】

テレワーク関連セミナーや、I T従事者がテレワークを行うきっかけとするための交流会を開催したほか、県外I T企業によるサテライトオフィスの設置可能性を高める情報発信や、若年層と県内I T事業者との交流を深める事業を行った。

項目名	29年度	30年度
I Tテレワーカー交流会等の参加者	-	71名
短期滞在型お試しワーク参加者	16名	15名
県内で事業展開した県外I T企業数	-	4社

(担当課：産業立地推進課 立地推進グループ、新産業創造課 情報産業振興グループ)

【 事業概要 】

今後成長が期待されるライフ(医療・健康・福祉)分野を次世代における重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を加速的に推進するため、同戦略セカンドステージに基づき、医工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、機能性素材の研究開発の一層の推進とあおりPG関連商品の販路開拓支援を実施する。

【 事業実績 】

青森ライフイノベーション戦略セカンドステージに基づき、下記事業を実施した。

(1) 医工連携

- ① コメディカルニーズシーズマッチング体制の構築
- ② 医療機器等の開発促進支援
- ③ 医療機器等の販路拡大支援
- ④ 医工連携人材の育成

(2) サービス

- ① 弘前大学COIとの連携促進
- ② ヘルスケアサービスビジネス開発モデルの実証
- ③ ヘルスケアITビジネスの実現可能性調査

(3) プロダクト

- ① 美容・健康商品等の開発促進支援
- ② 美容・健康商品の競争力強化支援
- ③ あおりPGのブランド化推進
- ④ 通販ビジネス開拓支援
- ⑤ あおりPGの販路開拓支援

項目名	29年度	30年度
県内企業と製販企業との技術交流会等開催回数	8回	7回
医療機器等開発支援補助件数	3件	3件
医療MO T講座開催回数	3回	3回
ヘルスケアサービスビジネス開発支援件数	2件	1件
ライフ系プロダクト開発支援補助件数	6件	6件

(担当課：新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ)

【事業概要】

県内事業者のヘルスケア分野における域外競争力を高め、外貨獲得につなげるため、キーデバイス製造グループの形成に取り組むとともに、企業におけるヘルスケアフード&コスメ製品の品質管理体制の強化やODM生産にあたっての企画提案力の向上に取り組む。

【事業実績】

(1)次世代ヘルスケア機器キーデバイス製造グループ形成事業
次世代ヘルスケア機器のキーデバイス開発製造グループの形成をめざすため、八戸インテリジェントプラザを中心に、連携案件の掘り起こし、試作支援等を行った。

(2)ヘルスケアフード&コスメ製造拠点形成事業

県内にヘルスケアフード&コスメの製造拠点を形成するため、県内企業の連携により、実際に企画提案からODM製造まで取り組み、県内企業同士のODM生産体制確立を推進した。

また、県内企業を対象に、ODM等による委託製造に必要な法知識、市場動向等に関する講習会を実施した。

項目名	29年度	30年度
連携案件数	1件	4件
ヘルスケアフード&コスメ製造スキル補助件数	1件	0件
講習会開催回数	1回	1回

(担当課：新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ)

【事業概要】

第4次産業革命の波に対応し、IoTを活用した新たなITビジネスの創出を図ることを目的として、IoTビジネスを推進するためのネットワークを構築するとともに、IoT技術を活用した課題解決型自社開発支援や次世代人財の育成を行う。

【事業実績】

セミナーや次世代人財育成研修を開催し、IoTの普及啓発及びネットワーク構築に向け支援した。

また、公募形式による補助金採択を行い、2件のIoTビジネス創出を支援した。

項目名	29年度	30年度
セミナー・研修会等参加者数	1,086名	543名
課題解決型試作開発補助	2件	2件

(担当課：新産業創造課 情報産業振興グループ)

【 事業概要 】

青森県への定着が見込まれるデータ利活用ビジネス及びシェアリングビジネスに特化した実証を行い、新たな付加価値の創造や地域課題の解決に繋げ、「超スマート社会」に対応するビジネスを創出するための取組を行う。

【 事業実績 】

データの利活用のための研修を開催し、中核人財を育成したほか、データ利活用ビジネスのモデル実証を行った。

シェアリングビジネスセミナーを開催するとともに、シェアリングビジネス創出に向けた実証を行った。

項目名	29年度	30年度
セミナー・研修会等参加者数	—	81名
データ利活用ビジネス実証件数	—	1件
シェアリングビジネス実証件数	—	2件

(担当課：新産業創造課 情報産業振興グループ)

【 事業概要 】

農山漁村の若手女性起業を確保、育成するため、起業をめざす女性を対象としたセミナーを開催するほか、起業に取り組む際に必要な経費を助成する。

また、これまで事業を活用した者の取組状況を調査し、フォローアップを実施する。

【 事業実績 】

加工技術や販売知識向上に関する女性起業セミナーを12回開催したほか、事業活用者のフォローアップを26件実施し、販路拡大などを支援した。

項目名	29年度	30年度
補助事業への申込件数	3件	0件
補助事業者の決定件数	2件	0件
補助金交付額	625千円	0千円
女性起業セミナーの開催回数	12回	12回
事業活用者へのフォローアップの実施件数	24件	26件
女性起業インターンシップの実施件数	0件	1件

(担当課：農林水産政策課 農業改良普及グループ)

【事業概要】

複雑化する課題及び多様化するニーズに対応するため、知的財産専門家等の現地派遣支援や、県内中小企業内での知的財産の管理・活用戦略の策定等を担当する人材の育成を行う。

【事業実績】

- 知的財産に関する課題を有する企業等に、弁理士などの知財専門家を派遣して課題解決を支援した。
- 特許や商標等の知的財産権制度に関する知識習得を目的とする講座等を実施した。
- 地域資源の付加価値向上のため、弁理士などの知財専門家による支援を実施した。

項目名	29年度	30年度
知的財産専門家派遣件数	32件	21件
知的財産人財養成講座受講者数	46名	48名
地域資源ブランド化支援団体数	3団体	3団体

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

【事業概要】

知財活用支援人財を配置し、県内中小企業のニーズと大企業等の知的財産や技術シーズのマッチングを図るとともに、知的財産知識の習得の場を設け、知財活用実践力の強化から知財活用ビジネスの創出までトータルで支援する。

【事業実績】

- 知財経営の導入や知財活用に関する企業訪問を行い、アドバイスを実施した。
- 知財マッチング交流会や、企業訪問によるヒアリング等により、県内中小企業のマッチングを支援した。
- 知財活用をテーマとした研修会を開催し、ブランド化や新事業創出を支援した。

項目名	29年度	30年度
知財経営導入及び知財活用支援に関する企業訪問数	30社	32社
特許技術導入に関する企業訪問数	36社	38社
知財経営の導入、知財活用支援企業数	6社	6社
知財マッチング交流会開催回数	1回	1回
マッチング支援企業数	6社	7社
知財活用サロン実施回数	12回	12回

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

【事業概要】

県内企業の中で、特許等知的財産を活用し、その技術活用によりトップシェアを占める可能性のある企業を発掘し、事業化に向けた専門家等のアドバイス等を行うことにより、県内企業の競争力向上を図る。

【事業実績】

県内企業の知的財産活用状況等を把握し、知的財産の普及や活用促進、県内企業の競争力強化を図る参考とするため、知財活用状況調査を実施した。

知財活用により競争力向上の可能性のある県内企業にニッチトップモデル構築業務を委託し、知財専門家等による実現化に向けたアドバイスを行った。

項目名	29年度	30年度
知財活用状況調査訪問企業数	—	39社
ニッチトップモデル構築業務委託業者数	—	1社
知財専門家派遣日数	—	24日

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

【事業概要】

県内製造企業と運輸企業との情報交換及びマッチング支援を目的としたセミナー開催、新たなビジネスモデル確立へ向けたトライアル事業支援、本県が優位性を有する産業分野におけるプロモーション活動の展開等により、物流連携による製造業の強化・拡大・効率化を通じた新たな産業立地の実現を図る。

【事業実績】

セミナー開催やトライアル事業支援、プロモーション活動の積極展開等により、物流連携へ向けた機運醸成や新たなビジネスモデルの創出が実現した。

項目名	29年度	30年度
セミナー参加者数	96名	139名
展示会来場者数	230名	394名
ビジネスモデル相談件数	7件	7件
セミナー、展示会開催回数	3回	3回
創出ビジネスモデル数(補助件数)	3件	1件

(担当課：産業立地推進課 立地支援グループ)

平成30年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：創業・起業支援推進力強化事業)

(活用企業名：高岡の森 古民家カフェ山の子)

地域と旅人を繋ぐ古民家カフェ

岩木山の麓、弘前市高岡地区で築80年の古民家を改装し、カフェ「山の子」を営んでいる高木恵美子さんは、県産食材にこだわった郷土料理等を提供している。

きっかけは、平成28年4月の強風で屋根のトタンが何枚も飛んでしまい、屋根だけ直すだけでも結構な金額がかかってしまうことがわかり、家族で話し合いこの機会にリフォームをしようという話になったこと。しかし、すぐ近くの高照神社に新しい博物館ができるということを知り、どうせなら博物館のお客さんに休んでいただけるような古民家カフェに改装しようと思い立った。

そこで、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターの創業・起業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャーに古民家カフェ開業を相談。事業のアイディア段階から事業計画の作成、資金調達（金融機関からの融資のほか、平成29年度「あおもりクラウドファンディング」プロジェクト成立、平成30年度中小企業庁・地域創造的起業補助金採択等）、開業準備等をインキュベーション・マネジャーと二人三脚で実行していき、改修が難航したこと等もあり当初のオープン予定から遅れることとなったが、平成30年11月1日に晴れて「高岡の森 古民家カフェ山の子」をオープンした。

「高岡の森弘前藩歴史館」に近いので、観光客等の休憩場所となっている同カフェ。今後は地域住民による歴史や観光ガイドの拠点としても活用してもらい、交流が深まるカフェにしていきたいという。



平成30年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：あおり I o T ビジネスイノベーション創出事業)

(活用企業名：株式会社フージェット)

育児をアシストするための I o T ガジェットの試作

株式会社フージェットは、平成29年に設立した I T 企業であり、ソフトウェア受託開発や I T ガジェット・ I o T システム開発を主に行っている。

平成30年度の「青森県 I o T 課題解決型試作開発事業費補助金」を活用した本事業では、保育園や幼稚園に通う子どもの子育てをアシストする I o T ガジェット/システム「tetetto」を開発した。

子どもが tetetto 本体にカードをかざすと、データがクラウドに記録されると同時に、予め登録したスマートフォンの LINE アプリに通知メッセージが届くほか、PC から記録データを閲覧可能となることで、子どもの「できた!」を記録、共有することができる。

今後の製品化に向けた予定としては、令和元年度以降にクラウドファンディング等を活用した販売を経て、EC サイト等から一般コンシューマ向けへの販売を計画している。



(<http://www.fudget.co.jp/gadget/tetetto/>)

平成30年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：あおもり I o T ビジネスイノベーション創出事業)

(活用企業名：もりやま園株式会社)

果樹専用クラウドアプリ ADAM の知的工業製品化事業

もりやま園株式会社は、明治より代々受け継いできたりんご園を平成27年に法人化し、栽培面積10ヘクタールを運営している農業生産法人である。

これまでに自社農産物を加工してりんごジュース、干しりんご、シードルを商品化してきたほか、摘果を活用したシードルやりんごの剪定枝を活用したキクラゲ開発に取り組み、未活用資源を用いた持続的な農業のあり方として、コンテストでの受賞、マスコミでの報道などで注目されるようになった。

これら一連の急速な新規事業の立ち上げと、6次化を可能にしたのは、平成27年に自社開発したクラウド型作業記録システム（ADAM）を運用することにより、経営者が農作業から解放され、PDCA サイクルを回せるようになったからである。

平成30年度の「青森県 I o T 課題解決型試作開発事業費補助金」を活用した本事業では、自社専用だった ADAM を一般ニーズに適応できるよう改良し、顧客がネット環境を利用して気軽に体験、契約ができるようにサービス提供のプラットフォーム構築を行った。

(果樹専用の生産工程可視化アプリ「Agrion 果樹」として、令和元年7月に販売を開始)

The image is a promotional graphic for the 'Agrion 果樹' (Agrion Fruits) app. It features a background of green apple leaves and a blurred apple. On the left, there is an illustration of a desktop monitor and a smartphone, both displaying the app's interface. The text is in Japanese. At the top, it says '樹木1本1本の作業記録をデータ化' (Digitizing work records for each tree). The main title is 'Agrion 果樹' in large white letters. Below that, it says '青森県でりんご園を営む もりやま園 と共同開発' (Jointly developed with Mori-yama-ken, an apple orchard in Aomori Prefecture). Then, '果樹専用の生産工程可視化アプリ"Adam"からさらに使いやすく、分かりやすいアプリを Agrionからリリースしました' (Released from Agrion a more user-friendly and understandable app than the 'Adam' production process visualization app specifically for fruit trees). At the bottom right, there is a white button with the text '資料を請求する' (Request materials).

樹木1本1本の作業記録をデータ化

Agrion 果樹

青森県でりんご園を営む もりやま園 と共同開発

果樹専用の生産工程可視化アプリ"Adam"からさらに使いやすく、分かりやすいアプリを Agrionからリリースしました

資料を請求する

(<https://www.agri-on.com/fruits>)

平成30年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：知的財産活用新事業創出推進事業)

(活用企業名：株式会社 今井産業)

「波形ボード」に関する特許や商標等の知財戦略を中心とした知財経営

株式会社今井産業は、従来から木材の端材を利用し、波形に整形することで、軽量かつ良質な単板の「波形ボード」を開発し、その製品化を進める過程において、特許や商標等の知財戦略を中心とした知財経営（経営者が知的財産活動を企業経営に必要不可欠な活動と位置づけ実践すること）の導入について、県から継続的な支援を受けてきた。具体的には、県の戦略的知財経営導入促進事業（平成26年、27年度）を活用し、知財コンサルスキルをもった専門家（弁理士）や中小企業診断士も加えた専門家チームと企業全体のブランディングや社員の発明提案制度の検討等を行い、社内における知財意識を高めるとともに、平成28年度以降は、知的財産活用新事業創出推進事業を活用し、知財活用支援コーディネーターの支援などを受けて、知財経営に取り組んできた。

その結果、これまで特許出願を行っても特許査定には至っていなかった波形ボードの製造方法について、特許文献の先行技術調査を経て「製造システムおよび製造方法」として新たに平成28年2月に特許出願し、早期審査制度を利用した結果、1年以内という短期間で特許査定を受けることができた。また、この特許に加えて、外国出願に取り組んでいた製品名「e-wood+」（国内で商標登録済）について、平成30年度に移行手続き費用（外国特許庁費用、書類翻訳費用、代理人費用）を支援する国の補助金を活用し、米国、欧州、中国、香港に国内移行手続きを行った。

このような取組が評価され、平成30年度東北地方発明表彰における特許庁長官賞を受賞し、これをきっかけに、テレビや新聞等で取り上げられることとなり、製品紹介や事業展開の状況とともに、取得した特許技術の内容に加えて、今後の特許や商標など知財を活用した海外展開について効果的にPRすることができた。



波形ボード「e-wood+」



「e-wood+」を利用した家電